取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

|  |  |
| --- | --- |
| タイトル | 高齢者の生きがい、健康づくり及び社会参加を促進する地域の拠点づくりの取組 |

|  |
| --- |
| 現状と課題 |
| 総人口は２０２６年から減少に転じる一方、前期高齢者数は２０３１年まで、後期高齢者数は２０４１年まで増加し続ける見込みである。したがって、総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は、２０３０年まで約０．１％増／年で推移するものの、２０３１年からは０．４％増／年で推移することとなる。　このような見通しの中、元気高齢者の割合を高めるため、日ごろから活動的に過ごすことにより健康を維持すること及び回復期後半から慢性期にかけた活動場所の確保を主眼として、介護予防を重点課題に位置付けている。　平成２８年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果では、約３割が全く地域活動へ参加しておらず、また、趣味が無いこととの相関関係も見られた。　そこで、市内全域に通いの場ができることにより地域での活動が広がり、その活動が介護予防につながる。 |
| 第７期における具体的な取組 |
| 高齢者が自発的な介護予防の取組・主体的な運営ができるように効果検証されている体操グループの活動の立上げ・継続の支援をする。また、高齢者の社会参加を促進するため、既存の地域の通いの場を情報提供する。 |
| 目標（事業内容、指標等） |
| ・体操グループの立上げ支援平成２９年度　平成３０年度　令和元年度　令和２年度実施数(箇所)　　　　２０　　　　　２７　　　　　３４　　　　４１　　　参加者実数(人)　　　４６２　　　　５４０　　　　６８０　　　８２０派遣回数（回）　　　７９　　　　　３７　　　　　５０　　　　５０※　活動の継続性のために１０人以上の活動を推奨している。ただし、活動場所等の都合により１０人を下回る場合ことを許さないものではない。したがって、登録者数を把握はしているが、目標指標は実施数（箇所）のみを設定している。・介護予防ガイドブック平成２９年度　平成３０年度　令和元年度　　令和２年度作成部数（部）　　２７，０００　２７，０００　２７，５００　２８，０００　掲載団体数（団体）　　　１００　　　　１１０　　　　１２０　　　　１３０ |
| 目標の評価方法 |
| * 時点

□中間見直しあり☑実績評価のみ* 評価の方法

　・　体操活動グループ数が増えたか。　・　体力測定実施者の体力が維持・改善されているか。（性別・年齢別評価）　・　介護予防ガイドブックの掲載団体数が増えたか。　・　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の外出しない割合が減少したか。 |

取組と目標に対する自己評価シート

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 令和元年度 |

|  |
| --- |
| 前期（中間見直し） |
| 実施内容 |
|  |
| 自己評価結果 |
|  |
| 課題と対応策 |
|  |

|  |
| --- |
| 後期（実績評価） |
| 実施内容 |
| ●自主グループに係る説明会・町内会連合会及び老人クラブ連合会に対して事業周知（２回）・希望者に随時説明会を実施（１回）●グループ立上げ支援・グループ立上げ支援：初期体操指導、体力測定（１か所）・グループ継続支援：定期的な体力測定等（２２回）、合同体力測定会・交流会の実施（５回）●介護予防ガイドブック・掲載団体数：１４１団体 |
| 自己評価結果【△】 |
| ●実施数　　（平成２９年度）２０か所→（令和元年度）２８か所●登録者数　（平成２９年度）４６２人→（令和元年度）５５１人●参加者の体力評価　十分な分析結果なし●介護予防ガイドブック掲載団体数　（平成２９年度）１０２団体→（令和元年度）１４１団体●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査　ほとんど外出しない回答者（平成２８年度）４．２％→（令和元年度）３．８％・住民説明会の実施回数が少なく、また、立上げが必要な地区において、立上げグループ数が目標達成しておらず、参加者の体力評価についても詳細な分析ができていないが、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査のほとんど外出しない割合が減少していることから、「△」評価とした。・これまで立上げ場所は、地域の集会所が中心となっていたため、実施頻度や参加者に制限があったが、参加者自宅や民間事業者の空きスペースにおいて実施する等の工夫が見られた。参考・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、介護予防活動に取り組んでいるかアンケートをしたところ、約４割程度の回答であった。取り組まない理由としては、仕事や趣味活動をしていると回答している者が多かった。 |
| 課題と対応策 |
| ・地域活動団体の情報について、地域に偏りがある。市内全域の活動内容を満遍なく情報収集するとともに、通いの場が不足している地域には、積極的に立上げ支援を行っていく必要がある。・現在は、町内会や老人クラブへの周知が中心となっていることから、広く市民に周知し、活動希望グループを募る等の改善が必要である。・対象者の詳細分析ができていないことから、令和２年度中に実施し、事業の効果検証を行う必要がある。・運営の負担軽減のための体操DVDの配布や、フレイル予防の観点から専門職等による健康講話の実施等も検討する必要がある。・定期的に人が集える場が増えると、介護予防の効果があるとされることから、体操の要素に限らない通いの場の創出支援も検討する。 |